

衆議院総務委員会ニュース

平成22.5.13 第174回国会第16号

5月13日(木) 第16回の委員会が開かれました。

- 1 放送法等の一部を改正する法律案(内閣提出第39号)
高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法の一部を改正する法律案(内閣提出第38号)
・原口総務大臣、内藤総務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

山崎 摩耶君(民主)

- ・マスメディア集中排除原則の基本の法定化にあわせて、議決権保有比率が緩和されたが、地方メディアの多元性、多様性及び地域性の三原則は担保されるのか、大臣に伺いたい。

中後 淳君(民主)

- ・地上テレビ放送のデジタル化に伴う難視聴対策の在り方や区域外再送信同意に係わる問題への取組について伺いたい。

重野 安正君(社民)

- ・基幹放送の業務に係る総務大臣の認定については、放送の普及及び健全な発達のために適切であることが要件として掲げられているが、その際に個別の番組内容によって判断するのか伺いたい。

小里 泰弘君(自民)

- ・宮崎県で発生した口蹄疫被害に関し、特別交付税によって措置する費用の範囲について、大臣に確認したい。
- ・マスメディア集中排除原則の運用における第三者名義株式の取扱い、及び放送事業者の株主構成が同原則に反した場合における再免許審査時の取扱いはどのようになっているのか。
- ・岩手県内のテレビ局開局に係る政治家の関与や出資疑惑を解明するため、株主構成の実態及び変遷に係る調査をする必要について所管大臣としての見解を伺いたい。
- ・地方公務員の政治への関わり合いについて、大臣はどのように考えるか。

大口 善徳君(公明)

- ・電波監理審議会の発意による建議規定は、大臣の権限行使の隠れ蓑となる懸念があり、さらなる議論を深める必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・NHK会長を経営委員会の構成員にすることについて、議論やNHKに対する調査が不十分と考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・改正放送法第182条に総務省令への包括的な委任規定が設けられているが、できる限り個別規定にすべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

塩川 鉄也君(共産)

- ・民主党政策集「INDEX2009」には、通信・放送委員会(日本版FCC)の設置について、国家権力を監視する役割を持つ放送局を国家権力が監督するという矛盾を解消するとともに、放送に対する国の恣意的な介入を排除するとの記述があるが、その考え方に変わりはないか。
- ・同様に「INDEX2009」に盛り込まれているクロスメディア所有規制の在り方の検討規定は改正案に盛り込まれているが、通信・放送に係わる独立規制機関については言及されていない理由を伺いたい。

柿澤 未途君(みんな)

- ・放送の定義を「無線通信の送信」から「電気通信の送信」に改正することにより、インターネット上の放送類似サービスが改正放送法の規制対象となるのではないかと懸念が巷間言われているが、大臣及び内藤総務副大臣の見解を伺いたい。
- ・総務省の下に置かれた電波監理審議会の権限規定の改正について懸念が示されていることを踏まえ、恣意的に運用できないような条文の明文化が必要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。